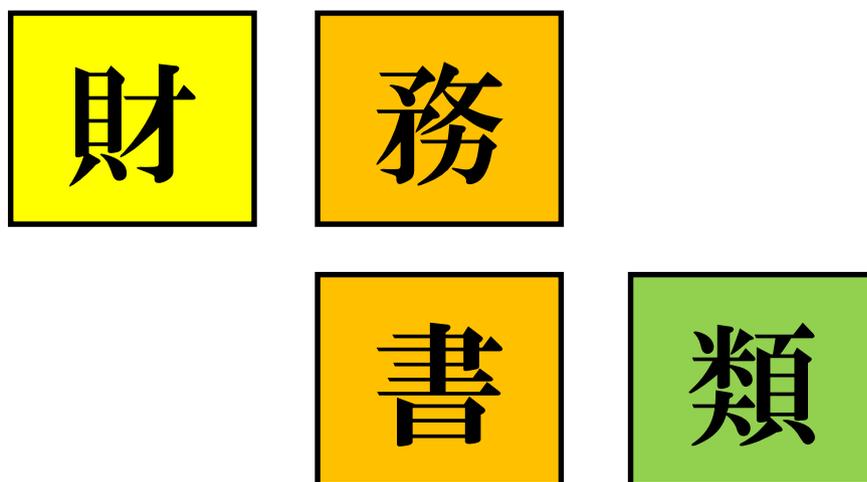


令和5年度決算

統一的な基準による



令和7年2月

下妻市総務部財政課



目 次

1	はじめに	1
2	対象とする会計の範囲	1
3	財務書類4表について	2
4	令和5年度財務書類	3
5	対前年度比較【一般会計等】	7
6	財務書類4表の分析	11

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度を官庁会計といい、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで予算の適正・確実な執行を図るという観点から、複式簿記による発生主義会計を用いる企業会計とは異なり、確定性、客観性及び透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計では資産や負債といったこれまでの積み上げのストック情報を把握しにくく、複式簿記、発生主義会計を用いた企業会計と比較すると、現金支出を伴わない減価償却や引当金などのコスト情報が見えにくいといった側面があります。

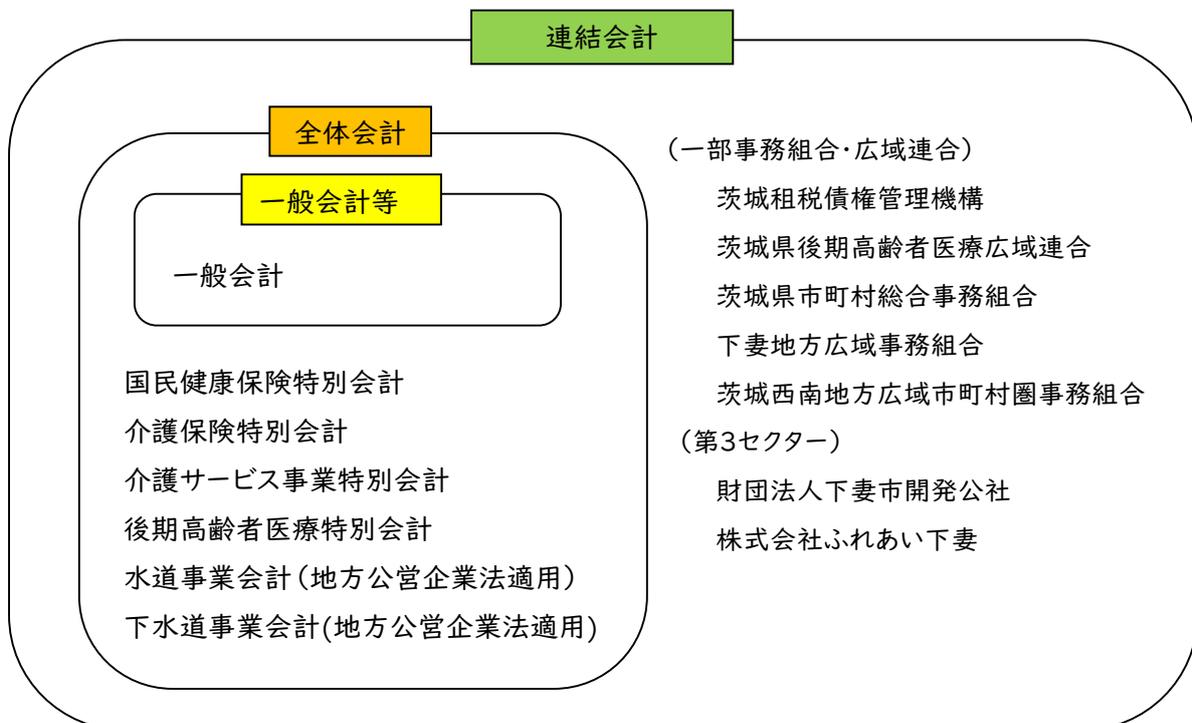
財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計の導入が重要とされ、これまで各地方公共団体において複数の方式により財務書類が作成されてきました。しかし、書類の方式が複数あると団体間での比較ができないことから、総務省は平成 27 年 1 月に 固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、すべての地方公共団体に対して「統一的な基準による地方公会計」を導入するよう要請がなされました。

それを受けて、本市では、平成 27 年度決算から『統一的な基準』による財務書類を作成しており、これまで市ホームページ等で公表を行い、資産や債務の管理等に活用してきました。

今後は固定資産台帳を活用した公有財産台帳との連携・統合、公共施設マネジメントに活用するための事業別・施設別セグメント分析などを実施することで健全な財政運営につなげていきます。

2 対象とする会計の範囲

普通会計、特別会計や公営企業会計を含めた市全体会計、そして市が加入する一部事務組合・広域連合、出資比率が一定以上の第 3 セクター等を連結会計対象としています。



3 財務書類4表について

(1) 財務書類4表とは

・貸借対照表

会計年度末(令和6年3月31日現在)に保有する資産、負債、純資産を表示した財務書類

・行政コスト計算書

一年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表示した財務書類

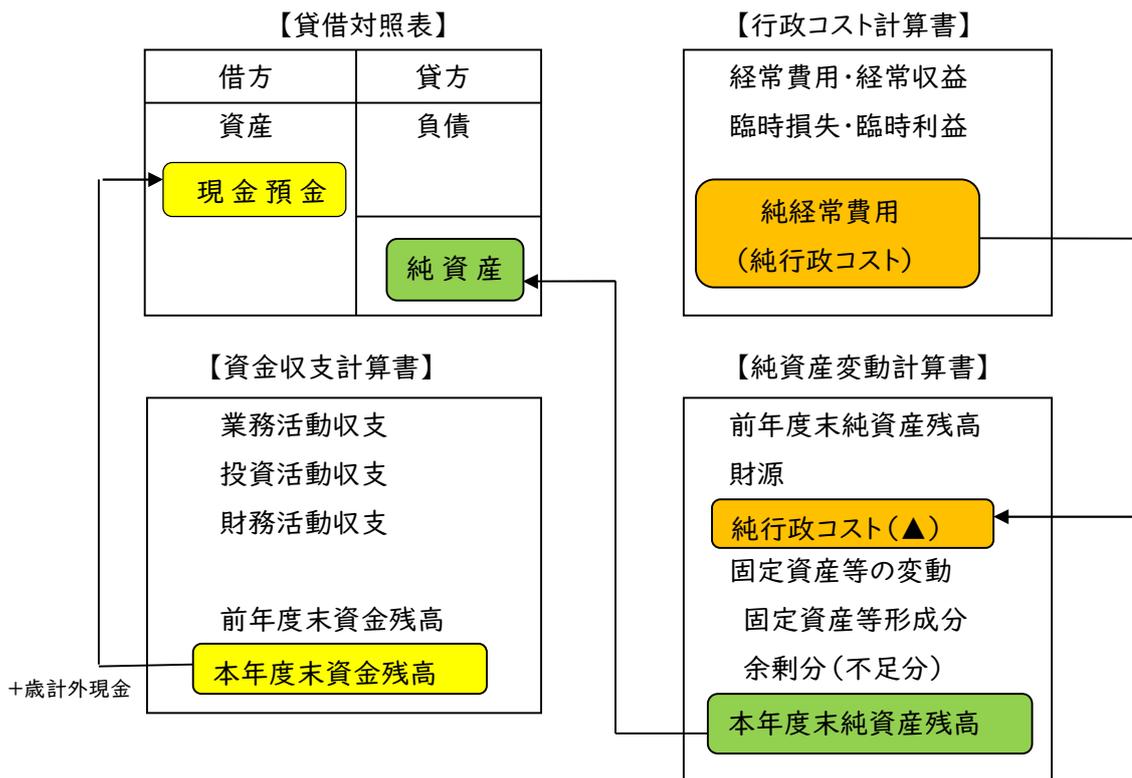
・純資産変動計算書

一年間に、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

・資金収支計算書

一年間の資金の増減を性質の異なる三つの活動に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表した財務書類

財務書類4表の相互関係



(2) 作成基準等

令和6年3月31日を作成基準日としています。

出納整理期間(令和6年4月1日から令和6年5月31日)の入出金は、令和6年3月31日までに終了したものとして処理しています。

公営企業会計における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、令和6年3月31日までに終了したものとして処理しています。

4 令和5年度財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕(令和6年3月31日現在)

- 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債：地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの
- 純資産：過去の世代や国・県が負担した、将来返済する必要のない財産

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	
固定資産	52,534	71,967	78,903	固定負債	24,647	42,223	44,345
有形固定資産	47,907	66,937	72,907	地方債等	21,969	30,893	32,584
事業用資産	25,624	25,624	29,482	長期未払金			3
インフラ資産	21,685	40,126	42,077	引当金	2,642	2,878	3,306
物品	598	1,187	1,347	その他固定負債	36	8,451	8,453
無形固定資産	44	1,494	1,495	流動負債	1,956	3,557	4,560
投資その他の資産	4,583	3,536	4,501	1年以内償還予定地方債	1,631	2,291	2,328
投資及び出資金	2,087	111	93	未払金		909	997
長期延滞債権	128	228	229	未払費用			
長期貸付金	81	81	81	前受金			836
基金	2,296	3,136	4,114	賞与等引当金	183	214	253
徴収不能引当金	-9	-20	-20	預り金	143	143	144
その他投資資産			4	その他		2	2
流動資産	5,092	7,468	12,512	負債合計	26,604	45,780	48,905
現金預金	857	2,865	5,106	純資産の部			
未収金	67	440	462	固定資産等形成分	56,660	76,093	83,154
短期貸付金	6	6	6	余剰分(不足分)	-25,638	-42,438	-40,681
基金	4,119	4,119	4,245	他団体出資等分			36
棚卸資産	49	53	2,705	純資産合計	31,022	33,655	42,509
徴収不能引当金	-7	-16	-17	負債・純資産合計	57,626	79,435	91,415
その他流動資産			4				
資産合計	57,626	79,435	91,415				

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。下妻市はこれまでに、一般会計等で約576億円、全体会計で約794億円、連結会計で約914億円の資産を形成しています。また、将来世代が負担する負債は、一般会計等で約266億円、全体会計で約458億円、連結会計で約489億円、これまでの世代が負担してきた純資産は一般会計等で約310億円、全体会計で約337億円、連結会計で約425億円となっています。

(2) 行政コスト計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

- 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
- 物件費：備品、消耗品、委託料、使用料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（建物等の社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- その他の業務費用：地方債償還の利子など
- 移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

（単位：百万円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	18,084	27,113	32,519
業務費用	10,145	12,048	14,532
人件費	3,065	3,399	4,174
物件費等	6,720	7,959	9,544
（うち減価償却費）	(2,213)	(2,859)	(3,122)
その他の業務費用	360	690	815
移転費用	7,939	15,065	17,987
補助金等	2,730	11,386	14,289
社会保障給付	3,668	3,673	3,674
他会計への繰出金	1,536		
その他	6	6	25
経常収益	573	1,659	2,571
使用料及び手数料	119	1,146	1,251
その他	455	513	1,320
【純経常行政コスト】	17,511	25,454	29,949
臨時損失	178	203	203
災害復旧事業費			
資産除売却損	28	53	53
その他	150	150	150
臨時利益	6	21	21
資産売却益	6	6	6
その他		15	15
純行政コスト	17,683	25,635	30,130

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

経常的な行政活動のコストである経常費用から、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料及び手数料を含む経常収益を差し引いた純行政コストは、一般会計等で約177億円、全体会計で約256億円、連結会計で約301億円です。これを市民一人当たり換算すると一般会計等で41万8千円、全体会計で60万6千円、連結会計で71万3千円になります。コストの不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県等補助金などで賅っています。

(3) 純資産変動計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

- 固定資産形成分：過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。
- 余剰分（不足分）：基準日時点における将来の現金等の余剰額（必要額）を表します。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	31,572	34,286	43,429
純行政コスト（▲）	-17,683	-25,635	-30,130
財源	17,135	24,984	29,262
税収等	12,696	15,874	17,965
国県等補助金	4,439	9,110	11,297
本年度差額	-548	-651	-868
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	-3	21	25
比例連結割合変更に伴う差額			-76
その他			
本年度純資産変動額	-551	-631	-920
本年度末純資産残高	31,022	33,655	42,509

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純資産変動計算書は会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。令和5年度末の純資産は、一般会計等で▲5億5,100万円減少、全体会計で▲6億3,100万円減少、連結会計では▲9億2,000万円減少しています。令和5年度は一般会計等及び全体会計、連結会計において、純行政コストに対し税収等及び国県等補助金等により賅うことができず、最終的に本年度の純資産変動額は全ての会計においてマイナスとなりました。

(4) 資金収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

- 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金積立金支出、取崩収入など
- 財務活動収支 : 地方債の収入、支出など

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,705	2,041	1,086
業務支出	15,809	24,162	31,108
業務費用支出	7,870	9,151	13,175
人件費支出	3,032	3,387	4,149
物件費等支出	4,507	5,133	8,271
支払利息支出	129	245	246
その他の支出	202	386	509
移転費用支出	7,939	15,011	17,933
補助金等支出	2,729	11,332	14,234
社会保障給付支出	3,668	3,673	3,674
他会計への繰出支出	1,536		
その他の支出	6	6	25
業務収入	17,514	26,189	32,179
税込等収入	12,631	15,715	17,806
国県等補助金収入	4,310	8,827	11,005
使用料及び手数料収入など	572	1,648	3,368
臨時支出			
臨時収入		15	15
投資活動収支	-1,773	-1,774	-1,037
投資活動支出	2,817	3,233	3,377
公共施設等整備費支出	1,054	1,373	1,464
基金積立金支出	1,752	1,852	1,905
投資及び出資金支出など	11	8	8
投資活動収入	1,033	1,458	2,340
国県等補助金収入	128	180	189
基金取崩収入	856	1,089	1,961
貸付金元金回収収入など	49	189	189
財務活動収支	-1,134	-881	664
財務活動支出	1,711	2,459	2,511
財務活動収入	577	1,577	3,174
本年度資金収支額	-1,212	-614	712
前年度末資金残高	1,926	3,337	4,254
比例連結割合変更に伴う差額			-3
本年度末資金残高	714	2,723	4,964

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

資金収支計算書は自治体の資金収支を明らかにするもので、行政サービス活動の収支を示した業務活動収支、公共施設整備や基金の形成などの収支を示す投資活動収支、地方債の借入と償還による財務活動収支の3つの区分から構成されます。

5 対前年度比較【一般会計等】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部			
	R4	R5	増減		R4	R5	増減
固定資産	53,834	52,534	-1,300	固定負債	25,523	24,647	-875
有形固定資産	49,100	47,907	-1,193	地方債等	23,020	21,969	-1,050
事業用資産	26,236	25,624	-612	引当金	2,468	2,642	174
インフラ資産	22,393	21,685	-708	その他	35	36	1
物品	471	598	127	流動負債	2,016	1,956	-60
無形固定資産	29	44	14	1年以内償還予定地方債	1,704	1,631	-73
投資その他の資産	4,704	4,583	-121	未払金			
投資及び出資金	2,084	2,087	3	未払費用			
長期延滞債権	131	128	-3	前受金			
長期貸付金	85	81	-4	賞与等引当金	174	183	10
基金	2,413	2,296	-117	預り金	139	143	4
徴収不能引当金	-9	-9		その他			
流動資産	5,278	5,092	-186	負債合計	27,539	26,604	-935
現金預金	2,065	857	-1,208	純資産の部			
未収金	57	67	11	固定資産等形成分	56,946	56,660	-286
基金	3,107	4,119	1,012	余剰分(不足分)	-25,374	-25,638	-264
棚卸資産	49	49		純資産合計	31,572	31,022	-551
その他	5	6	1				
徴収不能引当金	-5	-7	-2	負債・純資産合計	59,112	57,626	-1,486
資産合計	59,112	57,626	-1,486				

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

有形固定資産は事業用資産が▲612百万円の減少、インフラ資産が▲708百万円の減少、有形固定資産全体として▲1,193百万円減少しました。事業用資産は、庁舎建設工事へ222百万円支出、千代川公民館空調改修工事へ43百万円支出し、減少となりました。インフラ資産は、道路工事へ331百万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体としては減少となりました。投資その他の資産は、ふるさと下妻基金(269百万円)が増加しましたが、庁舎建設基金(▲323百万円)の取崩により、全体として▲121百万円の減少となりました。流動資産は、進出企業への大規模免税による減収の備えとして財政調整基金(800百万円)、繰上償還を目的とした減債基金(212百万円)それぞれ積立を行いました。現金預金が減少(▲1,208百万円)したため、全体として▲186百万円の減少となりました。資産合計としては▲1,486百万円減少し57,626百万円となりました。

負債は、下妻市開発公社の損失補償等引当金(150百万円)や庁舎建設事業債(238百万円)において増となりましたが、地方債の償還により減少(▲1,124百万円)したため全体として▲935百万円減少し26,604百万円となりました。総資産と負債の差額である純資産は▲551百万円減少の31,022百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	R4	R5	増減
経常費用	17,587	18,084	497
業務費用	9,576	10,145	568
人件費	2,964	3,065	101
物件費等	6,285	6,720	435
(うち減価償却費)	(2,010)	(2,213)	(203)
その他の業務費用	328	360	32
移転費用	8,010	7,939	-71
補助金等	2,911	2,730	-181
社会保障給付	3,456	3,668	211
他会計への繰出金	1,637	1,536	-101
その他	6	6	
経常収益	681	573	-108
使用料及び手数料	121	119	-2
その他	560	455	-106
【純経常行政コスト】	16,905	17,511	605
臨時損失	61	178	117
災害復旧事業費			
資産除売却損	61	28	-33
その他		150	150
臨時利益	13	6	-7
資産売却益	3	6	3
その他	10		-10
純行政コスト	16,954	17,683	729

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

業務費用は、人件費が3,065百万円(17%)、物件費等が6,720百万円(37%)となり経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占める形となっています。前年度と比較すると、職員給与や会計年度任用職員報酬の増加により、人件費は101百万円増加しました。また、ふるさと下妻寄附謝礼費用(395百万円)及び新庁舎減価償却費の増加(193百万円)等により物件費等は435百万円増加しました。全体として568百万円増加の10,145百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は全体で▲71百万円減少の7,939百万円となりました。前年度と比較すると、低所得者世帯支援給付金の増加(337百万円)により社会保障給付費は211百万円増加しました。一方、プレミアム付商品券発行事業交付金の減少(▲229百万円)により補助金等は▲181百万円減少し、水道事業会計への繰出金の減少(▲62百万円)により他会計への繰出金は▲101百万円減少しました。また、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、▲108百万円減少の573百万円となった結果、純経常行政コストは17,511百万円となりました。さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは729百万円増加の17,683百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	R4	R5	増減
前年度末純資産残高	30,864	31,572	708
純行政コスト (▲)	-16,954	-17,683	-729
財源	17,644	17,135	-509
税収等	12,211	12,696	485
国県等補助金	5,433	4,439	-995
本年度差額	690	-548	-1,238
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	18	-3	-21
その他			
本年度純資産変動額	708	-551	-1,259
本年度末純資産残高	31,572	31,022	-551

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純行政コスト 17,683 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 17,135 百万円であり、本年度差額として▲548 万円の純資産が減少しました。また、寄附及び調査判明による資産の増減等を含め、純資産変動額は▲551 百万円の減少となりました。前年度と比較すると、地方交付税の減少 (▲161 百万円) がありましたが、ふるさと下妻寄附金の増加 (597 百万円) により 485 万円の増加となりました。一方、国県等補助金は▲995 百万円減少し、財源は▲509 百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	R4	R5	増減
業務活動収支	2,126	1,705	-421
業務支出	15,555	15,809	254
業務費用支出	7,545	7,870	325
人件費支出	2,954	3,032	78
物件費等支出	4,275	4,507	232
支払利息支出	118	129	11
その他の支出	198	202	4
移転費用支出	8,010	7,939	-71
補助金等支出	2,911	2,729	-182
社会保障給付支出	3,456	3,668	212
他会計への繰出支出	1,637	1,536	-101
その他の支出	6	6	
業務収入	17,681	17,514	-167
税込等収入	12,152	12,631	479
国県等補助金収入	4,853	4,310	-542
使用料及び手数料収入など	676	572	-104
臨時支出			
臨時収入			
投資活動収支	-2,834	-1,783	1,050
投資活動支出	4,164	2,817	-1,348
公共施設等整備費支出	3,074	1,054	-2,020
基金積立金支出	1,078	1,752	673
投資及び出資金支出など	12	11	-1
投資活動収入	1,331	1,033	-297
国県等補助金収入	581	128	-453
基金取崩収入	630	856	226
貸付金元金回収収入など	120	49	-71
財務活動収支	1,136	-1,134	-2,270
財務活動支出	1,752	1,711	-41
財務活動収入	2,889	577	-2,311
本年度資金収支額	428	-1,212	-1,641
前年度末資金残高	1,498	1,926	428
本年度末資金残高	1,926	714	-1,212

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

業務活動収支が+1,705百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲1,783百万円、財務活動収支は▲1,134百万円となりました。結果として資金収支のトータルは▲1,212百万円となり、令和5年度末資金残高は714百万円となりました。

6 財務書類4表の分析

I 分析に先立って

1. 分析の視点

- ・地方自治体は財務書類を活用し、納税者であり行政サービスの受益者である住民に対し「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」を説明する責任があります。これにしたがい、財務書類を資産形成度、世代間公平性、持続可能性（健全性）、効率性、自律性の5つの視点から分析を行います。

2. 分析における前提条件について

- ① 令和4年度における県内自治体の人口1万人から5万人までの本市と同規模の22自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和4年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均によって本市との比較を行います。
- ② 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- ③ 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ④ 人口一人当たりの数値を算出する際は、本市において公表されている住民基本台帳人口である令和5年1月1日42,419人、令和6年1月1日42,272人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1月1日現在の住民基本台帳人口での比較を行います。

住民基本台帳人口	42,272人	※令和6年1月1日現在
----------	---------	-------------

II 財務書類の分析

1. 分析

(1) 資産形成度

①住民一人当たり資産額

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

(単位:千円)

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R4)	都市I-2 (R4)
一般会計等	1,341	1,394	1,363	▲31	1,765	2,264
全体会計	1,825	1,892	1,879	▲13	2,465	—
連結会計	2,061	2,124	2,163	39	—	—

<分析>

- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等は1,363千円、全体会計は1,879千円でそれぞれ減少しております。資産総額が減少したことにより、住民一人当たりの指標も減少となりました。
- ・前年に引き続き、人口区分別県内平均値と比較すると約7割5分、類似団体平均値と比較すると約6割と低い水準となっています。

②歳入額対資産比率

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R4)	都市I-2 (R4)
一般会計等	2.50年	2.53年	2.74年	0.21年	3.12年	3.69年
全体会計	2.29年	2.30年	2.44年	0.14年	2.84年	—
連結会計	2.19年	2.18年	2.18年	0.00年	—	—

<分析>

- ・本市の場合、現在形成された資産について一般会計等で2.74年、全体会計で2.44年分の歳入が充当されていることとなります。資産・歳入ともに減少しましたが、歳入の減少割合が歳出を上回ったため前年より増加となりました。
- ・人口区分別県内平均値、類似団体平均値に比べ低い水準となっています。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

③有形固定資産減価償却率

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R4)	都市I-2 (R4)
一般会計等	60.3%	59.0%	60.9%	1.9%	60.9%	64.9%
全体会計	54.6%	54.1%	55.9%	1.8%	54.3%	—
連結会計	56.1%	55.7%	57.5%	1.8%	—	—

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等 60.9%、全体会計 55.9%と前年度に比べ増加となりました。一般会計等における内訳として、事業用資産が 52.2%（対前年度+2.2%）、インフラ資産が 66.5%（対前年度比+1.6%）となり、いずれも施設の老朽化が進行しております。
- ・県内平均値と比較すると一般会計等では同程度の水準となっております。

(2) 世代間公平性

①純資産比率

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることができます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R4)	都市I-2 (R4)
一般会計等	53.9%	53.4%	53.8%	0.4%	68.0%	72.4%
全体会計	42.7%	42.7%	42.4%	▲0.3%	56.3%	—
連結会計	48.5%	48.2%	46.5%	▲1.7%	—	—

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等においては 53.8%、全体会計において 42.4%を過去及び現役世代が負担しております。前年度と比較すると、一般会計等では、地方債発行を抑制して償還が進んだことにより 0.4%とわずかに増加しました。一方、全体会計では、浄水施設整備による水道事業の起債残高の増加により純資産比率は▲0.3%減少しました。
- ・類似団体平均値が約7割であることと比較すると、本市の平均値が低いのは資産規模が相対的に少ないことが影響しています。

②社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債（臨時財政対策債等の特例地方債は除外）によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R4)	都市I-2 (R4)
一般会計等	32.0%	34.6%	34.5%	▲0.1%	19.6%	18.0%

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等において庁舎建設事業のピークである令和4年度に34.6%まで上昇し、今年度は34.5%となり、前年比▲0.1%とわずかに減少しております。今年度は、公債費の発行を抑制し償還が進んだことが要因です。県内平均値の約1.8倍となり、前年度に引き続き高い水準となっております。
- ・今後、人口減少と税収入の大幅な増加が見込めないことが想定されておりますので、将来世代の負担が大きくなるように、継続して世代間の負担バランスに留意しながら社会資本整備を実施していく必要があります。

(3) 持続可能性（健全性）

①住民一人当たり負債額

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

(単位:千円)

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R4)	都市I-2 (R4)
一般会計等	618	649	629	▲20	564	625
資産額に対する比率	2.17倍	2.15倍	2.17倍	0.02倍	3.13倍	3.62倍
全体会計	1,045	1,083	1,083	-	1,076	-
資産額に対する比率	1.75倍	1.75倍	1.73倍	▲0.02倍	2.29倍	-
連結会計	1,061	1,100	1,157	57	-	-
資産額に対する比率	1.94倍	1.93倍	1.87倍	▲0.06倍	-	-

<分析>

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で629千円で前年度より減少し、全体会計で1,083千円となり、前年度と同程度となりました。平均値と比較すると引き続き高めの傾向となっております。
- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2.17倍(一般会計等)の資産を保有しており、前年度より高い水準となっております。平均値と比較して低いのは、資産額の水準が低めの水準に対して、地方債の水準が高めであることが影響しています。

②基礎的財政収支

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより、基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

（単位：百万円）

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	都市I-2
					(R4)	(R4)
一般会計等	▲660	▲142	946	1,088	618	904
全体会計	▲1	▲275	1,275	1,550	1,108	—
連結会計	▲70	▲755	238	993	—	—

<分析>

- ・令和5年度においては、庁舎建設の完了により、公共施設整備支出が大きく減少し、基礎的財政収支は前年度より大きく改善しました。
- ・公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

③債務償還比率

- ・債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率を表す指標で、比率が低いほど債務償還能力が高いといえ、債務償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかがわかり、債務償還能力を把握することができる。

	3年度	4年度	5年度	対前年
一般会計等	646.3%	751.7%	853.2%	101.5%

<分析>

- ・前述の基礎的財政収支に合わせ前年度に比較すると増加しており、今後とも公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を検討していくことが必要です。

(4) 効率性

①住民一人当たりの行政コスト

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができる。

(単位:千円)

		3年度	4年度	5年度	対前年	平均値	
						県内1~5万人 (R4)	都市I-2 (R4)
一般会計等	行政コスト	398	400	418	18	454	496
	人件費	69	70	73	3	88	—
	減価償却費	46	47	52	5	64	—
	補助金等	70	69	65	▲4	92	—
全体会計	行政コスト	581	581	606	25	655	—
	人件費	76	78	80	2	95	—
	減価償却費	62	63	68	5	89	—
	補助金等	273	268	269	1	294	—
連結会計	行政コスト	682	683	713	30	—	—
	人件費	92	96	99	3	—	—
	減価償却費	68	69	74	5	—	—
	補助金等	338	335	338	3	—	—

<分析>

- ・一般会計等では下妻寄附謝礼費用等の物件費や社会保障給付費が増加しました。また、全体会計では、医療費負担金や介護サービス給付費負担金等の補助金が特に増加しました。その結果、住民一人当たり行政コストは増加となりました。
- ・平均値と比較すると、どの項目においても低めの水準で推移していることが明らかであり、効率的な行政運営ができていますといえます。
- ・減価償却費については、資産額が比較的少ないことも相俟って将来の更新費用について現状では比較的負担が少ないといえます。公共資産への投資の結果として減価償却費の負担が増加していきますので、将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 自律性

①受益者負担の割合

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比。

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R4)	都市I-2 (R4)
一般会計等	3.7%	3.9%	3.2%	▲0.7%	3.9%	4.0%
全体会計	6.8%	6.4%	6.1%	▲0.3%	7.5%	—
連結会計	8.7%	8.2%	7.9%	▲0.3%	—	—

<分析>

- ・前年度に比べ、一般会計等、全体会計及び連結会計でいずれも減少となりました。前年度と比較すると、一般会計等ではプレミアム付商品券販売収入が減少し、経常収益が減少したことが要因です。
- ・一般会計等においては前年度までの数値による平均値との比較においては、ほぼ平均並みの水準であるといえます。